

平成28年度行政事業レビューシート (経済産業省)

事業名	地域経済産業活性化対策等調査・分析			担当部局庁	地域経済産業グループ			作成責任者	
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地域経済産業政策課 地域経済産業調査室		課長 畠山 一成	室長 田岡 卓晃	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	-				
主要政策・施策	地方創生			主要経費	中小企業対策				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	1. 地域の経済・産業の活性化を図るため、地域の課題を抽出し、その解決手法等について調査・研究を行うことにより、新たな地域経済産業活性化施策の企画立案に資する。 2. 公的統計データや民間調査会社等が保有する企業間取引データ・携帯位置情報等を集約し可視化するシステムである、「地域経済分析システム」の運用や拡充等を通じて、国や地方自治体の担当者が、より効果的かつ効率的な地域活性化政策等を立案することを支援する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1. 地域活性化に資する政策テーマを国が選定し、これらに関する状況把握や政策企画のための実態調査・分析を民間団体等に調査委託し、報告書等を取りまとめる。 2. 「地域経済分析システム」の円滑な運用を行っていくとともに、同システムに搭載されている公的統計データや民間企業等が保有する企業間取引データ・携帯位置情報等を最新のデータに更新する。また、更新の際には、実際の企業間取引や産業構造に関する実態調査に基づき、必要に応じたデータの補正を行うほか、実際のユーザーである地方自治体等からの要望・ニーズに応じ、システムの拡充等を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
	当初予算	56	56	395	557	-			
	補正予算	-	-	-	-	-			
	前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
	翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
	予備費等	-	-	-	-	-			
	計	56	56	395	557	0			
執行額	54	52	330	-					
執行率 (%)	96%	93%	84%	-					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 29年度	目標最終年度 32年度	
	調査結果を公開する経済産業省ホームページの閲覧回数を2万回以上とする。	調査結果を公開ページの閲覧回数	成果実績 回	-	-	-	-	-	
			目標値 回	-	-	-	20,000	20,000	
			達成度 %	-	-	-	-	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 31年度	
	平成31年度までに、“客観的なデータに基づいて”地方版総合戦略の策定を実施した自治体数を1,788自治体とする。	“客観的なデータに基づく”地方版総合戦略の策定を実施した自治体数	成果実績 件	67	67	1,784	-	-	
			目標値 件	80	80	1,600	-	1,788	
			達成度 %	83	83	112	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	システムログイン自治体数	活動実績	件	-	-	1,583	-
		当初見込み	件	-	-	1,600	1,700
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	調査事業件数	活動実績	件	9	6	21	-
		当初見込み	件	9	8	19	17
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	予算総額/システムログイン自治体数	単位当たりコスト	百万円	-	-	0.1	0.2
		計算式	百万円/件	-	-	220/1,583	400/1,700
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	委託事業費/調査事業数	単位当たりコスト	百万円	6,184	9,333	6,701	9,210
		計算式	百万円/件	55,654 / 9	56,000/6	140,711/21	156,578/17

平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	地域経済産業活性化対策調査委託費	557	-	
	計	557	0	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4 中小・地域							
	施策	4-4 地域産業							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		-	実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
	企業の立地環境の整備、地域の新産業の創出、産業施設の整備・活用、農商工連携の推進等を目指す。	-	企業の立地環境の整備、地域の新産業の創出、産業施設の整備・活用、農商工連携の推進等を目指す。	施策の進捗状況(実績)					
				地域資源を活用した新産業創出や産業立地政策に関する調査を進めるとともに、「地域経済分析システム」の機能拡充を行うなど、様々な機能拡充を実施した。					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業による調査結果や整備したシステムを通じて、企業の立地環境の整備、地域の新産業の創出、産業施設の整備・活用、農商工連携の推進等を図るに当たって必要となる情報等を提供することで、地方自治体等における効果的・効率的な政策立案や事業実施、効果検証等に寄与する。								
改革項目	分野:	-							

KPI (第一階層)	単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
目標値	-	-	-	-	-	-
達成度	%	-	-	-	-	-
KPI (第二階層)	単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
成果実績						
目標値	-	-	-	-	-	-
達成度	%	-	-	-	-	-

本事業の成果と改革項目・KPIとの関係

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性		
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民のニーズ等を反映した新たな地域経済産業活性化施策の企画立案をするため、必要性等を十分精査して案件を採択している。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国の地域経済産業政策の企画立案のための情報収集や、自治体等の政策立案のベースとなる情報提供を行う事業であり、国が実施すべきもの。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業では、地域経済産業政策の中でも必要性、緊急性の高いものについて調査している。また、地域経済分析システムの構築は、「地方創生版3本の矢」の「情報支援」として優先度の高い事業である。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	
一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となつたものはないか。	有	事業者の選定に当たっては、総合評価入札を行った結果、一者応札となつた事業者があつた。また、一部、競争性のない随意契約を行っているが、システムの連続性や仕様の観点から他社では実施困難なものであり、支出先の選定は妥当。
競争性のない随意契約となつたものはないか。	有	
受益者との負担関係は妥当であるか。	○	情報支援ツールを用いて効果的・効率的な政策が行われることにより全国民が受益者となるため妥当である。
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	自治体がそれぞれ民間企業からデータを購入した場合には、自治体ごとに単位当たりコストを大きく超える金額がかかることが予想されるため、金額は妥当である。
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実績報告書をもとに確定検査を行った結果、支出は合理的なものとして認められた。
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	仕様書等において真に必要な経費に限定している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	調査を通じて得られると期待されるデータの使途等を踏まえ、優先順位を付して調査を実施している。
事業の有効性		
成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	調査によって得られたデータは、幅広い地域産業活性化施策の企画立案に活用している。
事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	可能な範囲で一般競争入札(総合競争入札)により調査事業者を決定している。
活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合ったものである。
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査によって得られたデータは、幅広い地域産業活性化施策の企画立案に活用している。
関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
所管府省・部局名	事業番号	事業名
内閣府地方創生推進室	23	地方版総合戦略の推進に必要な経費
内閣府地方創生推進室	24	地方創生推進に関する知的基盤の整備に必要な経費
経済産業省地域経済産業グループ	172	ビッグデータ等の分析を活用した地域活性化支援事業
-	-	-
-	-	-

経済産業省の事業において地域経済分析システム(RESAS)の整備を実施、内閣府の事業においてはRESASの普及のための取り組みを実施することとして役割分担を行っている。

点検・改善結果	点検結果	調査に当たっての問題意識を明確化し、調査課題を精査したうえで、緊急性・優先度の高いテーマから事業を実施している。			
	改善の方向性	本事業を通じ、真に必要であり緊急性・優先度の高いテーマについて調査を行うとともに、地域経済分析システムの開発にあたっては、地方版総合戦略策定のために真に有効と考えられるデータや機能の取捨選択を行う。また、その結果を踏まえ、提供した情報の有効性の優先順位付け等を行い、効果的なデータの活用方法を広く自治体等に共有する。			
外部有識者の所見					
外部有識者点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	調査内容が、当該分野のどのような政策課題の解決につながるのか、その課題の解決が分野全体の経済成長にどのようにつながるのか、説明すること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
廃止	<ul style="list-style-type: none"> ・調査結果は企業支援のための勉強会等において、地域の特性に応じた地域経済産業の活性化策の検討資料として活用するとともに、調査内容を所管する本省担当課に情報共有を行い、政策形成の基礎資料としても活用している。 ・また、公的統計データや民間事業者等が保有する企業間取引データ・携帯位置情報等を集約し可視化することで、地域の産業構造や人・カネ・モノの流れ等を把握することが可能となり、効果的かつ効率的な地域活性化政策の立案や実行、検証(PDCA)等をに寄与している。本システムを活用している自治体は、1,784自治体で、そのうち地方版総合戦略策定の指標とした自治体数は約76%となっている。引き続き、本システムを通じて自治体における客観的データに基づく政策立案等を支援していく。 ・なお、平成29年度から「中小企業実態調査委託費」に統合することにより、一層の事業の効率化を図る。 				
備考					
平成28年度から「企業取引情報等による地域活性化事業」を統合 平成29年度から「中小企業実態調査委託費」に統合					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	31	平成23年度	28	平成24年度	21
平成25年度	14	平成26年度	227	平成27年度	190

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

経済産業省
330百万円

委託【随意契約(その

委託【随意契約(公募、少

委託【総合評価入札】

【事務委任】

A.メディアラグ株式
会社
98百万円

B.株式会社帝国
データバンク
91百万円

C.民間企業等(8社)
67百万円

経済産業局
74百万円

・地域経済分析システムの
運用・保守、データの更新、
システムの機能改修等

・地域経済分析システム搭
載データを更新するための
データ収集及び加工業務

・各テーマの調査分析及び
テーマを活用した今後の地
域経済活性化方策の検討、
研究会の開催、調査報告
の実施等。

委託【総合評価入札】

D.民間企業等(13
社)
74百万円

・地域の実情を踏まえた調
査分析及び今後の当該地
域経済活性化方策の検討、
研究会の開催、調査報告の
実施等。

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.メディアラグ株式会社			B.株式会社帝国データバンク		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	再委託費	システム運用保守業務費、システム構築費等	55	事業費	データ更新費	60
	事業費	クラウドサーバ利用費、システム運用管理等	34	人件費	全体管理、データ加工費	23
	人件費	プロジェクト管理費等	5	一般管理費	一般管理費	8
	一般管理費	一般管理費	4			
	計		98	計		91
	C.株式会社野村総合研究所			D.三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	研究員の人件費	20.5	人件費	研究員の人件費	7.7
事業費	有識者への謝金	0.5	一般管理費	一般管理費	0.8	
			事業費	旅費、会議費、有識者への謝金	0.3	
計		21	計		8.8	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	メディアラグ株式会社	8011001040167	地域経済分析システム搭載データの更新、システムの機能改修業務	69	随意契約 (その他)	-	100%	-
2	メディアラグ株式会社	8011001040167	地域経済分析システムの運用におけるサーバー等運用環境の整備及び保守業務	29	随意契約 (その他)	-	100%	-

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社帝国データバンク	7010401018377	地域経済分析システム搭載データを更新するためのデータ収集及び加工業務	90	随意契約 (公募)	-	100%	-
2	株式会社帝国データバンク	7010401018377	地域経済分析システム搭載データの加工業務	1	随意契約 (少額)	-	100%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社野村総合研究所	4010001054032	イノベーション・コースト構想の具体化に向けた調査	21	総合評価入札	2	83.4%	-
2	ランドブレイン株式会社	9010001031943	国内の観光リゾート地等における空間構成及びサービス業集積状況調査	5	総合評価入札	4	53.9%	-
3	ランドブレイン株式会社	9010001031943	地域の魅力的な空間と機能づくりに関する調査	5	総合評価入札	2	58%	-
4	スズクホールディングス株式会社	9010601034255	スマート・エコバークに係る福島県におけるリサイクル関連ビジネス事業化可能性調査	8	総合評価入札	1	98.9%	-
5	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	中小企業を対象とした技術評価制度の展開可能性に関する調査	8	総合評価入札	3	93.9%	-
6	一般財団法人日本立地センター	7010005007792	未活用の産業用地・施設及び工場跡地・空き工場等の利活用実態及び利活用促進策に関する調査	7	総合評価入札	2	76.9%	-
7	株式会社NJS東京総合事務所	6011101045308	工業用水道施設の建設・改築における費用対効果分析に関する調査	7	総合評価入札	3	96.3%	-
8	デロイトトーマツコンサルティング合同会社	7010001088960	イノベーション・コースト構想における拠点を核とした産業集積及び周辺環境整備に向けた調査	4	総合評価入札	1	91%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	3010401011971	伊勢志摩サミットを契機とした地域の隠れたものづくりポテンシャルの海外展開可能性調査	9	総合評価入札	5	95.1%	-
2	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	3010401011971	サービス産業事業者の生産性向上に係る課題及び解決事例調査	4	総合評価入札	2	54.4%	-
3	公益財団法人九州経済調査協会	5290005000838	東アジア、ASEAN地域における九州企業の経済交流拡大に向けた調査	7	総合評価入札	3	80.6%	-
4	公益財団法人九州経済調査協会	5290005000838	産業観光を活用した地域活性化事例調査	5	総合評価入札	1	62.8%	-
5	株式会社帝国データバンク	7010401018377	広域関東圏における地域経済分析手法の検討・活用に関する調査	7	総合評価入札	1	91.8%	-
6	株式会社帝国データバンク	7010401018377	サービス産業事業者の企業間取引情報分析調査	1	随意契約 (少額)	-	-	-
7	みずほ情報総研株式会社	9010001027685	北陸地域における高機能新素材関連産業の振興方策に関する調査	8	総合評価入札	2	98.8%	-
8	株式会社三菱総合研究所	3010005001171	ものづくり+IT・サービスの融合による東海地域の戦略産業の競争力強化に関する調査	8	総合評価入札	8	94.7%	-
9	株式会社JTB北海道	5430001007087	北海道国際観光競争力強化に向けた調査	8	総合評価入札	2	94.5%	-
10	株式会社地域計画建築研究所	2130001018043	近畿地域におけるコネクターループ企業実態調査	6	総合評価入札	1	75.3%	-
11	株式会社日本総合研究所	2130001018043	地域発「健康情報の利活用促進」の調査	6	総合評価入札	3	97.9%	-
12	株式会社パソナ	1010001067359	東北地域UIJ人材活用促進事業	4	総合評価入札	3	99.9%	-
13	株式会社Agoop	1010401094787	地域サービス産業に係る流動人口分析調査	1	随意契約 (少額)	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載								